

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2022年8月号

- ◇ 【調査レポート】日本企業による米国企業のM&Aについて…………… P.1
- ◇ 【NYライフ】コールドスプリング…………… P.3
- ◇ 【ニュース一覧】…………… P.4

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank.co.jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



調査レポート～日本企業による米国企業の M&A について～

コロナ禍を経て、米国内では M&A が活発化しており、直近では、日本企業による米企業の大型買収案件も発表されています。今回は米国の M&A の状況と日本企業による M&A の概要及び、海外企業の M&A のメリットや成功ポイントについてレポートします。

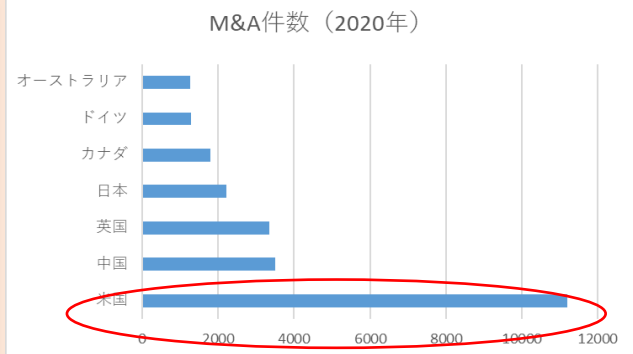
1. 足元の状況

○日本企業による米企業向け M&A の動き（6月）

- ✓ **サッポロホールディングス**
米クラフトメーカーの「ストーンブリューイング」（カリフォルニア州）買収を発表。
 - ・ **【目的】物流費高騰への対応**
自社ブランドをカナダなどで製造し、米国へ輸送していたが、物流費高騰の影響から、買収により米国内製造に戦略を転換。
- ✓ **積水ハウス**
米戸建て住宅企業「チェスマー・グループ」（テキサス州）の子会社の買収を発表。
 - ・ **【目的】米国の住宅市場の成長の取り込み**
買収により西海岸だけではなく米国南部にも事業エリアを拡大。成長著しく、投資を早期に回収できる見込みが立ったことが理由。

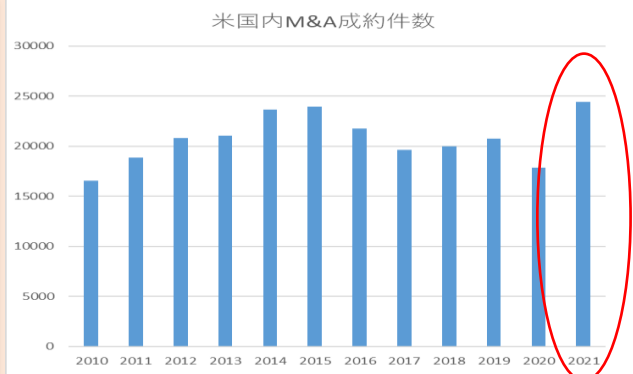
○日本企業による M&A の活況の背景

- ✓ 日本企業による海外企業買収が勢いを増しており、その主な理由として、以下のような要因が挙げられます。
 - ① **コロナ禍による過去2年間の反動**
日本企業による海外 M&A は、2019 年に過去最高の 947 件を記録したが、コロナ禍の 2020 年は 693 件、2021 年は 731 件と低調に推移。待機案件が足元の成約を牽引している。
 - ② **海外の成長の取り込み**
成長性の高い海外市場を一早く取り込む動きから、海外企業買収が先行する傾向にある。
 - ③ **資金調達環境の違い**
世界的な金利上昇により、欧米企業の資金調達環境が徐々に厳しさを増すなか、日本企業に案件が持ち込まれている。
- ✓ 円安進行による買収企業の買値上昇は「逆風になるのでは」との指摘もありますが、過去の円安局面でも買収案件は底堅く、為替との関連性は想定ほど高くないようです。また円安進行時は米国が好景気にあるケースが多く、その要因から米国事業から得る利益を狙う動きが活発化し、買値上昇の逆風を打ち消しているとも言われています。
- ✓ 規模では、金額 10 百万ドル（約 13 億円）以下の案件が多く（図 3 参照）、紙面を賑わす大型案件ばかりではないことが伺えます。



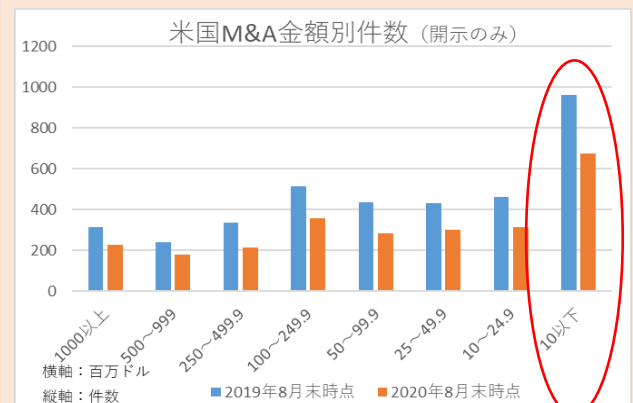
【図 1】出所：Statista データより当所作成

【参考】米国の M&A 件数は、他の主要国を圧倒する実績となっています。これは、透明性や流動性の高い資本、金融市場や会計、法制度が整備されていること、また合理的な意思決定により企業の新陳代謝が進みやすいことなど、米国 M&A 市場が健全な市場であることの現れでもあります。



【図 2】出所：Statista データより当所作成

【参考】米国内での M&A 件数は、2020 年は落ち込みましたが、2021 年から増加に転じました。待機案件が次々と成約していると考えられます。



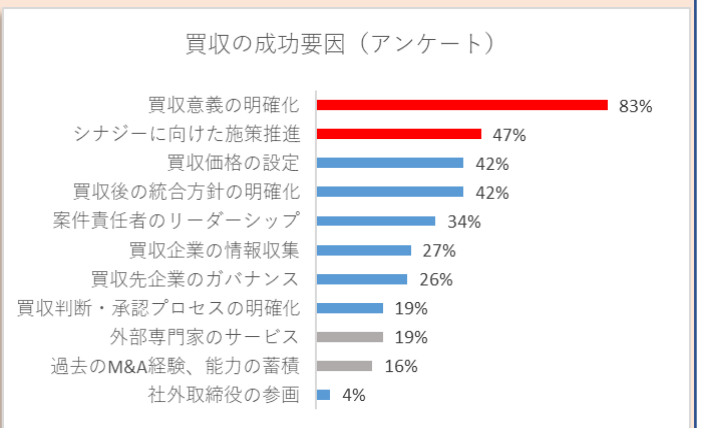
【図 3】出所：Statista データより当所作成

2. 米国（海外）企業買収の目的（メリット）とハードル

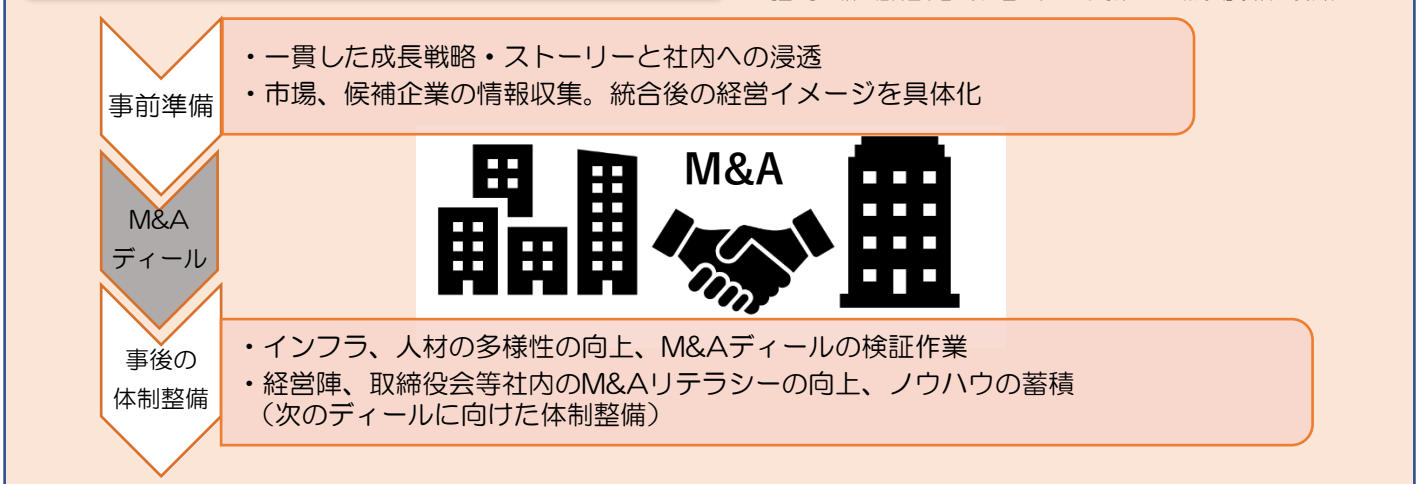
目的（メリット）	ハードル
<input type="checkbox"/> グローバル市場の開拓（シェア、顧客基盤の拡大、多角化） 自社製品について競合企業が少ない場合、収益獲得が期待できる。また、買収企業の顧客基盤や、人材・ビジネス獲得も魅力。	<input type="checkbox"/> 情報取得の難しさ 国内企業買収と比べて、買収対象の事業・企業の状況や見通し、リスクについての情報・知見が十分取得できない可能性がある。また、対象企業の価値の適切な評価・判断が難しいなどの課題があることが多い。
<input type="checkbox"/> 新製品の開発 自社で保有していない技術やノウハウ、日本にない商品開発ができる可能性がある。	<input type="checkbox"/> 物理的距離や時差
<input type="checkbox"/> 経営コストの削減 経営資源の統廃合により、人件費や原材料費の削減が期待できる。	<input type="checkbox"/> 規制・税制・法制度の違い
	<input type="checkbox"/> 言語・文化の違い

3. 買収成功に向けたポイント

- ✓ 買収を行った企業へのアンケートにおいて、「最大の成功要因」として最も多くの回答があったのは「買収意義の明確化」です。また買収意義については、「M&A が企業の中長期的な成長ストーリーと整合するかどうか」が重要なポイントだ」とする意見が多くありました。
- ✓ 次に「シナジーに向けた施策推進」、「買収価格」、「買収後の統合方針の明確化」と続きます
- ✓ 一方で、「外部専門家」や、「過去の M&A 経験（及び社外取締役）」は下位となりました。



【図 4】 出所：経済産業省「我が国企業による海外 M&A 研究会」資料より抜粋



4. 終わりに

円安傾向の今、海外企業買収には逆風との見方もありますが、金利上昇により現地企業の買収スタンスが弱まる中、チャンスと捉え米国への進出を進める動きも企業の大小問わず出てきています。当事務所では M&A に関する情報提供や現地サービス会社の紹介など、海外進出を検討されるお客様へのサポートを行ってまいります。是非お気軽にご相談ください。（お問い合わせ先：newyork@joyobank.co.jp）

NY ライフ ～コールドスプリング～

ニューヨーク州コールドスプリング(Cold Spring)は、マンハッタンから電車で1時間程の小さな町です。町の中心部はコールドスプリング歴史地区として国家歴史登録財に指定されており、19世紀の建物が多く保存されています。人口2,000人程のこの町は、ハドソン川と雄大な山々に囲まれ、ニューヨークに住む人々の週末の旅行先として人気の場所です。

【写真は全て筆者撮影】

コールドスプリングへは、マンハッタンのグランドセントラル駅からMetro-North RailroadのHudson Lineで向かいます。郊外からマンハッタンへの通勤・通学列車として多くの人々が利用するこの路線は、ハドソン川の東側を走り、車窓からはハドソン川やその向こう側に広がる自然の景色を楽しむことができます。



駅を出ると、すぐに町の中心部に到着します。町の中心を通るメインストリート沿いには、カフェやレストラン、アンティークショップやブティックが並んでいます。コールドスプリングはアートやアンティークでも有名で、お洒落なお店がたくさんあるので、ショッピングをしながら街歩きをするのも良いでしょう。歴史地区というだけあってどのお店も古い建物を活用した造りになっており、高いビルは一切ありません。途中立ち寄ったレストランも、昔からある老舗のバーというような内装で、とても良い雰囲気でした。

駅の近くの地下道を通して線路の西側へ行くと、ハドソン川の雄大な景色が見えてきます。

川沿いは公園になっていて、多くの人々が散歩やピクニックを楽しんでいました。カヌーやカヤックがレンタルできる他、町の近くにはハイキングトレイルもあって、自然の中でのアクティビティも充実しています。この日は「コールド」スプリングという町の名前とは程遠い最高気温34℃という暑さのためハイキングは断念しましたが、昔の邸宅跡や見晴らしの良い場所など見所の多い有名なトレイルなので、涼しい時期に挑戦してみたいと思います。



冬のコールドスプリング

前回訪れたのは真冬の2月、「ハドソン川で流氷を見ることができる」と聞き半信半疑でした。しかし到着してみると、川の一部は凍結し、上流から流れてきた流氷がびっしりと川面を埋め尽くしていました。対岸の山々の緑は消え、灰色の山肌に雪が積もって一層寒さを感じさせました。夏とは全く違う姿を見ることができる冬に訪れるのもおすすめです。



【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

News 一覧

●政治

- バイデン大統領、連邦ガソリン税の3ヵ月停止を議会に要請（6/22）
- バイデン大統領、銃規制強化法案に署名（6/25）
- バイデン大統領、欧州での米軍配備強化を表明、ロシアの脅威に対抗（6/29）
- テキサスとオハイオの州最高裁、中絶制限・禁止を支持、各州で法廷闘争（7/1）
- 米政府、イラン産石油販売助けた中国やUAEの企業・個人に制裁（7/6）
- バイデン大統領、中絶権利擁護へ大統領令、最高裁「制御不能」と非難（7/8）
- バイデン大統領、殺傷力高い銃器禁止訴え、相次ぐ乱射事件受け（7/11）
- 米ホワイトハウス、ワクチン追加接種呼びかけ、オミクロン派生型拡大で（7/12）
- バイデン大統領、メキシコ大統領と会談、移民問題「米州半球の課題」と認識（7/12）
- バイデン大統領、イスラエル、サウジアラビアなど中東歴訪開始（7/13）
- バイデン大統領、アラブ首脳会議出席、安保と原油増産で確約得られず（7/16）

●金融政策

- ボウマンFRB理事、7月0.75%、その後数回の0.5%利上げが適切（6/23）
- セントルイス連銀ブラード総裁、インフレ抑制に「直接的かつ積極的に」行動を（6/24）
- クリーブランド連銀メスター総裁、長期インフレ期待に上昇リスク、行動必要（6/29）
- パウエルFRB議長、物価安定回復の失敗、過度な経済減速よりリスク大（6/29）
- 6月FOMC議事要旨公表、インフレ悪化やFRB信頼喪失懸念が大幅利上げ促す（7/6）
- ウォラーFRB理事、景気リスク負っても積極利上げ必要（7/7）
- ニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁、FF金利年末に3.5%到達へ、その後は不確実（7/8）
- カンザスシティ連銀ジョージ総裁、米経済、急速な利上げで阻害される恐れ（7/11）
- ウォラーFRB理事、7月は0.75%利上げ支持、より大幅な引き上げも視野（7/14）
- セントルイス連銀ブラード総裁、年末までに3.75-4%に利上げすべき（7/15）
- セントルイス連銀ブラード総裁、今月の1%ポイント利上げの緊急性低い（7/15）
- バーFRB副議長が就任、金融規制担当、9年ぶりに理事7人そろそろ（7/19）

●経済指標

- 中古住宅販売戸数：5月は541万件と約2年ぶり低水準、4ヵ月連続減少（予想は540万件）（6/21）
- 新築住宅販売戸数：5月は69.6万件で前月より増加（予想は58.8万件）（6/24）
- 消費者景気信頼感指数：6月は98.7と前月改定値103.2から急落（予想は100.4）（6/28）
- 国内総生産（GDP）：1-3月改定値は前期比年率-1.6%と下方修正（6/29）
- ISM製造業総合景況指数：6月は53.0と前月の56.1から低下（予想は54.9）（7/1）
- 非農業部門雇用者数：6月は前月比+37.2万人と4ヵ月連続で35万人超（予想は+26.8万人）（7/8）
- CPI：6月は前年同月比+9.1%と40年超ぶりの大幅な伸び（7/13）
- 小売売上高：6月は前月比+1%で予想上回る伸び（予想は+0.9%）（7/15）
- 米ミシガン大学消費者信頼感指数：7月（速報値）は51.1と、前月の50から上昇（7/15）
- 住宅着工件数：6月は前月比-2.0%の155.9万戸で、9ヵ月ぶりの低水準（予想は158.0万戸）（7/19）

（出所：各種新聞等、2022年6月下旬～7月下旬のニュースを抜粋）